

【水道事業】 投資・財政計画（収支計画） （案）

現況と課題

- ① 令和2年10月からの料金改定による、R7～R11年度の料金収入の減少（利益剰余金分＝約1.32億円、計画料金収入減4.65億円－計画受水費減3.33億円）が発生している。
- ② 円安、ウクライナ戦争等に起因する、原油、原材料の高騰による諸物価及び人件費が上昇し、特に動力費及び工事費等は大幅に上昇している。
- ③ 重点基準目標である、「経常収支比率100%以上」、「自己資金残高9億円以上」、「給水収益に対する企業債残高割合300%未満」どの目標も達成は厳しい状況。

財 源 試 算 の 重 点 基 準 目 標	現水道ビジョン 11年度試算 ①	料金改定後 11年度試算 ②
資 金 残 高 (億円)	6.63	5.37
経 常 収 支 比 率 (%)	103.30	101.94
企業債残高対給水収益比率 (%)	302.40	307.42
R7～R11 新規企業債累計 (億円)	14.80	14.80

※ 塗りつぶしてある箇所は、目標が達成されていない年度です。

財政収支計画の考え方

- ① 収支計画の考え方は現行の計画を基本とし、後期の基礎となる数値は令和2年10月に料金値下げをしていることから、令和3年度決算から令和5年度現計予算の年度平均を7年度の基礎数値とする。ただし、人件費及び動力費については6年度の当初予算を基礎数値とし、受水費については一般系の府営水のブレンド率は50%として試算する。
- ② 経常的な経費及び人件費は、7年度から毎年1.5%、2%、2.5%の上昇と見込んで3パターン試算する。なお、この場合の5年後の上昇率は例えば2%の場合（ $1 \times 102\% \times 5$ 年）は約10.4%となる見込み。
また、新たに新庁舎に係る賃借料(0.06億円/年)を含む。
- ③ 施設投資に係る工事費は、現計画に対して15%上昇すると見込んで試算した。

	R7～R11年度予定工事費	1年度当たり工事費
現水道ビジョン	22.26 億円 ÷ 5 年 ÷	4.45 億円/年
	R7～R11年度予定工事費(2,225,864千円)×115%	1年当たり工事費
改正水道ビジョン	25.60 億円 ÷ 5 年 ÷	5.12 億円/年

※ この予定工事費に対して、入札率（90%、現水道ビジョンの算式）を掛けた金額を、建設改良費として計上している。なお、人件費は収益的収支と同様の考え方で、建設改良費のうち数として表記している。

- ④ 重点基準目標の全ての目標達成は厳しい状況ですが、その様な中でも「自己資金残高9億円以上」は遊休地の売却や利活用等で、残高9億円以上を確保する。
- ⑤ 受託工事関係のR7年度以降の収支は、収入及び費用を同額で試算する。
- ⑥ 遊休地の利活用の関係で、現在、保有している用地の売却等で資金を確保する。
海印寺7号井戸、長法寺4号井戸の用地を売却し、特別利益として約0.66億円見込む
東ポンプ場用地売却、特別損失 7.00億円、特別利益 約7.64億円